

県政調査計画書

平成30年2月9日

県議会議長 佐藤 光 殿

会派名 かながわ民進党

団長名 たきた 孝 徳

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) さとう 知 一 (団 員) 米 村 和 彦
2 調査目的	(1) 学力向上の取組や、(2) 公民連携による都市再開発事業、(3) 循環型まちづくりの取組、(4) マンガを活用した地域振興の取組や事例を調査することにより、本県における施策展開の参考とする。
3 調査期間	平成30年3月26日 ~ 平成30年3月28日
4 調査地	秋田県、岩手県
5 調査項目	(1) 学力向上の取組について 秋田県の小・中学校の学力の高さが全国的に注目を集めており、中でも横手市は、各中学校区で小・中連携を核とした「言語活動の充実による学力向上」を推進し成果を上げている。 同市における学力向上に関する施策について調査することにより、本県の取組の参考に資する。 (2) 公民連携による都市再開発事業について オガール地区は、都市と農村の新しい結びつきと地域の持続的な成長を目指し、岩手県紫波町が公民連携で進めてきた「オガールプロジェクト」により整備された地区である。 公民連携手法による公共施設整備や経済開発を通じたまちづくりが着実に進められていることから、この施策を調査することにより、本県の取組の参考に資する。



	<p>(3) 循環型まちづくりの取組について オガールプロジェクトは、有機資源循環、森林資源循環、無機資源循環の3つを基本とした「循環型まちづくり」の理念に沿って進められており、町産木材や、再生可能エネルギーの活用が推進されている。こうした取組を調査することにより、本県の取組の参考に資する。</p> <p>(4) マンガを活用した地域振興の取組について 岩手県では、マンガを活用して歴史や文化、おもてなしの心などのソフトパワーを掘り起こし、その魅力を内外に発信する取組を進めている。また、若手漫画家の発掘・育成を通じ、県の重要施策のPRに発掘・育成したマンガ家を積極的に活用するなど、他の地方自治体に例を見ない取組を展開している。</p> <p>同県におけるマンガを活用した地域振興の取組について調査することにより、本県の取組の参考に資する。</p>																		
<p>6 経費の概算額</p>	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>.....</td> <td>99,220円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td></td> <td>49,660円</td> </tr> <tr> <td>宿泊費</td> <td></td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>視察研修費</td> <td></td> <td>16,200円</td> </tr> <tr> <td>日当</td> <td></td> <td>360円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	99,220円	内訳			交通費		49,660円	宿泊費		33,000円	視察研修費		16,200円	日当		360円
一人当たりの議員経費	99,220円																	
内訳																			
交通費		49,660円																	
宿泊費		33,000円																	
視察研修費		16,200円																	
日当		360円																	

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	3月26日 (月)	■秋田県 横手市	午前 午後	航空機 公共交通機関	移動(羽田空港→秋田空港) ■横手市役所 ・学力向上の取組について ＜横手市内泊＞
2	3月27日 (火)	■岩手県 紫波町	午前 午後	公共交通機関 公共交通機関	移動(横手市→紫波町) ■オガール紫波 ・循環型まちづくりの取組について ■オガール紫波 ・公民連携による都市再開発事業について 移動(紫波町→盛岡市) ＜盛岡市内泊＞
3	3月28日 (水)	■岩手県 盛岡市	午前 午後	公共交通機関 公共交通機関	■岩手県庁 ・マンガを活用した地域振興の取組について 移動(盛岡駅→東京駅)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) さとう 知 一 (団 員) 米 村 和 彦
---------	---------------------------------

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は、99,220円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) 子どもの学習意欲を高める取組や、言語活動の充実を図る取組を調査することにより、本県における確かな学力の向上を図るための取組の参考に資する。</p> <p>(2) 地域資源を活用し、公民連携で持続可能な成長を目指す取組を調査することにより、多様な主体と連携し、互いの強みを生かして本県の地域課題の解決を図る取組の参考に資する。</p> <p>(3) 資源循環の視点からのまちづくりとして、再生可能エネルギーの活用推進事業を調査することにより、本県におけるかながわスマートエネルギー計画の推進に向けた取組の参考に資する。</p> <p>(4) マンガを活用した地域振興施策や広報施策を調査することにより、本県における文化施策及び広報活動の取組の参考に資する。</p> <p>以上のことから県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>

区 分	所 見
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>(1) 本県では「かながわ教育ビジョン」(平成27年10月一部改定)において、確かな学力の向上を図る取組を重要施策として掲げており、学習状況調査に基づく教科指導方法の工夫改善など、教育力の向上をめざした特色ある教育を推進していることから、学力向上の取組を調査することは、時宜を得ている。</p> <p>(2) 神奈川の総人口は2018年をピークに減少に転じることが見込まれており、人口減少社会や超高齢社会を乗り越えるため、地方創生に関する早期の取組と、より強力な推進が求められていることから、地域活性化を実現した施策の調査は、時宜を得ている。</p> <p>(3) 本県では「かながわスマートエネルギー計画」や、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」において、多様な再生可能エネルギーの導入加速化やエネルギーの地産地消の推進を重点施策として掲げていることから、エネルギーを含めた資源循環の方針に沿ったまちづくりの施策の調査は、時宜を得ている。</p> <p>(4) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムを展開する上で、地域の賑わいを創出し、魅力ある神奈川づくりを一層加速させるため、より効果的な文化コンテンツの創出や情報発信などに取り組む必要がある。マンガという幅広い世代に親しまれるツールを活用した取組は、文化芸術の創造のみならず、様々な取組や地域の魅力の発信力の強化につながると考えられることから、マンガを活用した地域振興の取組の調査は、時宜を得ている。</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各分野について、本県における今後の施策内容に活用していくためには、現地に赴き、現場職員から取組内容やその成果について、具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ、調査目的を達成することはできないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たし、妥当なものである。</p>